

# 令和 3 年度滋賀県計画に関する 事後評価

令和 5 年 11 月  
滋賀県

### 3. 事業の実施状況

令和3年度滋賀県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	<b>【No. 1 (介護分)】</b> ① 地域密着型サービス施設等整備 ② 介護施設開設準備経費補助 ④ 個室のしつらえ改修事業 ⑥ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 ⑦ 介護職員の宿舎施設整備	<b>【総事業費】</b> ① 23,172 千円 ② 260,679 千円 ④ 186 千円 ⑥ 96,487 千円 ⑦ 22,356 千円										
事業の対象となる区域	全区域											
事業の実施主体	① 市町、事業者    ② 事業者    ④ 事業者    ⑥ 県、事業者 ⑦ 事業者											
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>また、介護施設等において新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化改修整備、陰圧装置等の整備を促進する。</p> <p>加えて、介護人材の確保に向けて、介護職員の宿舎を整備するための費用の一部を補助し、介護職員が働きやすい環境の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：(1) 地域密着型介護老人福祉施設および(2) 認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加            令和2年度末現在：(1) 1,007人    (2) 2,097人            →令和5年度末現在：(1) 1,181人    (2) 2,259人</p>											
事業の内容 (当初計画)	① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">目標項目</th> <th style="width: 30%;">整備予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: center;">0 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: center;">9 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: center;">0 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: center;">0 か所</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目	整備予定	地域密着型介護老人福祉施設	0 床	認知症高齢者グループホーム	9 床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所	認知症対応型デイサービスセンター	0 か所
目標項目	整備予定											
地域密着型介護老人福祉施設	0 床											
認知症高齢者グループホーム	9 床											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所											
認知症対応型デイサービスセンター	0 か所											

	小規模多機能型居宅介護事業所	7 か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 か所
	地域包括支援センター	0 か所
	② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ④ 既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるために、プライバシー保護のための改修を行う費用を助成する。 ⑥ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の整備にかかる費用を助成する。 ⑦ 介護人材の確保に向けて、介護施設等の事業者が当該施設等に勤務する職員の宿舍を整備するための費用の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	令和2年度末から令和5年度末までの施設整備数	
	目標項目	目標値
	地域密着型介護老人福祉施設	174 床
	認知症高齢者グループホーム	162 床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 か所
	認知症対応型デイサービスセンター	4 か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	9 か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所
	地域包括支援センター	2 か所
アウトプット指標（達成値）	目標項目	整備数(R4 末)
	地域密着型介護老人福祉施設	29 床
	認知症高齢者グループホーム	18 床
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 か所
	認知症対応型デイサービスセンター	0 か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	4 か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所
	地域包括支援センター	0 か所
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(1)地域密着型介護老人福祉施設および(2)認知症高齢者グループホームの利用定員数の増加 観察できた →指標(1)1,007人から1,036人に増加した。	

	<p>指標(2)2,097人から2,115人に増加した。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  地域密着型サービス施設等の整備により、地域密着型介護老人福祉施設をはじめとする各施設の定員数や施設数が増加し、高齢者が地域において安心して生活できる体制の構築に寄与した。</p> <p>また、介護施設等におけるゾーニング環境等の整備、多床室の個室化改修整備、簡易陰圧装置・換気設備の整備に対して助成を行うことにより感染症対策を推進した。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  各市町の施設整備事業者の公募状況等について適宜聞き取り等を実施し、必要な助言等を行うことにより、効率的に整備事業を進めることができた。</p> <p>各介護施設等のニーズを適宜把握し、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化改修整備、簡易陰圧装置・換気設備の整備、介護職員の宿舍整備を効率的に進めることができた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 滋賀県介護職員人材育成・確保対策連絡協議会の設置	【総事業費】 5,766 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	滋賀県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材育成、確保対策を推進し、高齢者が住み慣れた地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	関係団体等により介護職員の人材育成および確保・定着にかかる方策を検討する協議会を設置するとともに、部会を設置し課題解決に向けた検討を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協議会の開催数 3回×2年 部会の設置および開催回数 2部会×6回+1部会×3回	
アウトプット指標 (達成値)	協議会の開催数 4回 部会の設置および開催回数 3部会 計10回 (外国人介護人材受入推進対策部会2回、介護の魅力等発信部会6回、外国人介護専門職育成研修検討部会2回)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5) (R2 推計値 20,067 人)	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 関係団体等と連携して介護職員の人材育成および確保・定着にかかる方策を検討するとともに、部会において特定の事業の企画等を行うことにより、介護人材確保・育成・定着にかかる施策の推進が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 関係団体等の連携や部会の設置により、新規事業の構築等にかかる意見集約などの効率化が図られた。</p>	
その他		



	④ 研修受講者 150人×2年
アウトプット指標（達成値）	① -1 障害者向け初任者研修修了者 11人+14人 ① -2 外国人向け初任者研修修了者 28人+22人 ② 事業参加者 延べ239人 ③ 研修修了者 15人 ④ 研修受講者 162人+161人
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護職員数 22,800人（R5）（R2推計値 20,067人）  <b>（1）事業の有効性</b> 障害者や外国人を対象とした介護職員研修や、従業員の介護職員初任者研修等の受講にかかる事業所の取組を支援することにより、介護従事者のすそ野を拡大するとともに、未経験・無資格からの介護職場への参入促進や人材育成を推進することができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 事業の実施方法等について、連絡協議会における意見の反映や、受託者等の関係者と綿密な打合せを行うこと等により、事業の効率化が図られた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 多様な人材層に応じたマッチング機能 強化事業	【総事業費】 8,847 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	①②滋賀県 (滋賀県社会福祉協議会へ委託) ③市町 (補助)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員の確保を推進し、高齢者が住み慣れた地域において 安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5 目標値)	
事業の内容 (当初計画)	①キャリア支援専門員配置事業 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、求人や 求職の相談助言、情報提供等を行い、マッチングの機能強化 を図る。 ②介護職場合同就職説明会 介護事業所が一堂に会し求職者に対して事業所の特徴や 魅力、勤務条件などについて説明する合同就職説明会を開催 する。 ③地域密着型介護職場就職説明会等 概ね圏域単位で市町が実施する地域密着型の就職説明会や 定着支援研修および介護に関する入門的研修実施等の取組 に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初 の目標値)	①福祉人材センターのマッチングによる採用者数 150 人×2 年 ②合同就職説明会の来場者数 40 人×12 回×2 年 ③取組地域数 7 か所+19 市町	
アウトプット指標 (達成 値)	①マッチングによる採用者数 195 人+204 人 ②合同就職説明会の来場者数 644 人+470 人 ③取組地域数 8 か所+16 市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員数 22,800 人 (R5) (R2 推計値 20,067 人)	
	(1) 事業の有効性	

	<p>介護・福祉人材センター職員が出張相談を行い介護・福祉人材センターの取組等の周知啓発を図るとともに、就職フェアの実施等によりマッチングの場を提供することにより、介護・福祉人材センターを通じ、採用が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>ハローワーク等と連携した介護の仕事のガイダンスの実施のほか、市町を実施主体とした就職説明会等においても、介護・福祉人材センター職員が連携会議から参加することにより、就職フェア等で蓄積したノウハウを活かすことができた。</p>
その他	